

記入例

※行の高さ・列の幅を変更しないこと
※電子データも提出すること

登録希望業務総括表

商号又は名称

登録番号

現登録がある場合は必ず記載すること

		年間平均実績高(千円)	許可登録番号	技術者数
測量	測量一般	10000	第(〇〇)-△△△号	10
	地図の調整			
	航空測量			
建築関係建設コンサルタント業務	建築一般	100000	第(〇〇)-△△△号	20
	意匠	10000		
	構造			
	冷暖房			
	衛生			
	電気			
	建築積算			
	機械設備積算			
	電気設備積算			
	調査	20000		
土木関係建設コンサルタント業務	河川、砂防及び海岸・海洋		第□□□号	
	港湾及び空港			
	電力土木			
	道路	30000		
	鉄道			
	上水道及び工業用水道	45000		
	下水			
	農業土木			
	森林土木	50000		
	水産土木			
	廃棄物			
	造園			
	都市計画及び地方計画			
	地質			
	土質及び基礎			
	鋼構造及びコンクリート			
	トンネル			
	施工計画・施工設備及び積算			
	建設環境			
	機械			
補償コンサルタント業務	土地調査			
	土地評価			
	物件			
	機械工作物			
	営業補償・特殊補償			
	事業損失			
	補償関連			
総合補償				
地質調査				
土地家屋調査				
不動産鑑定				

登録を希望する部門について、ドロップダウンリストから「●」を選択してください。

登録を希望する部門ごとに記入してください。
※現況届等に記載した内容を記入してください。

★年間平均実績高について

管理業務と業務内容が重複し、実績高の区分が難しい場合は、どちらかにまとめて記載してもかまいません(管理業務の実績においては、「建設関連業務に実績計上」と記載のこと。)

★技術者数について

部門ごとの人数の記載となることから、実人数と必ずしも一致しなくてもかまいません。

No.

※指定様式の内容がわかるものであれば、任意様式も可。

- 1 本表は、登録を受けた業種の各別又はその他の営業の種類各別に作成すること。
- 2 本表は、官公庁から受注の直前3年間の主な完成業務又は直前3年間に着手した主な未完成業務について記載すること。官公庁からの受注実績がない場合は実績なしと記載すること。
- 3 下請については、「注文者」の欄には元請業者名を記載し、「件名」の欄には下請件名を記載すること。
- 4 「測量等対象の規模等」の欄には、例えば測量の面積・精度等、設計の階数・構造・延べ面積等を記載すること。
- 5 「請負代金の額」は、消費税込みの金額を記載すること。

技 術 者 経 歴 書

(種別)

氏 名	最 終 学 歴		法 令 に よ る 免 許 等		実 務 経 歴	実務経験年月数
	学校の種類	専 攻 学 科	名 称	取 得 年 月 日		
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月

市指定様式にかえて国県提出様式でも可。ただし、コード等がある場合は、補足すること。

また、契約の相手先となる本社（店）又は支店等の技術者がわかるように作成すること。

※指定様式の内容がわかるものであれば、任意様式も可。

記載要領

- 1 本表は、測量、建築関係建設コンサルタント業務等の業種別に作成すること。
また、「氏名」の記載は、営業所（本店又は支店若しくは常時契約する事務所）ごとにまとめて行い、その直前に、括弧書きで当該営業所名を記載すること。
- 2 「学校の種類」の欄には、大学、高等専門学校等の別を記載すること。
- 3 「法令による免許等」の欄には、業務に関し法律又は命令による免許又は技術若しくは技能の認定を受けたものを記載すること。
(例：測量士、不動産鑑定士)
- 4 「実務経歴」の欄には、最近のものから記載し、純粹に測量、建設コンサルタント等業務に従事した職種及び地位を記載すること。